

**【記載例】 青字が記載例、赤枠が留意事項、緑枠が補足事項**

様式第1号（第10条関係）

平成■■年■■月■■日

鳥取県知事 平井 伸治 様

申請者 所在地 ■■■県■■■市■■■町■■■番地  
 企業名 ■■■■株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 ■■■ ■■■ 印

役職名もご記入ください。

企業立地事業（新增設事業にかかる費用負担又は新規雇用等）を複数の者で行う場合は、その者もご記入ください（連名申請）。その場合、代表的申請者を上段にご記入ください。

所在地 ●●●県●●●市●●●町●●●番地  
 企業名 ●●●●株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 ●●● ●●● 印

企業立地事業認定申請書

補助事業の認定を受けたいので、鳥取県企業立地等事業助成条例施行要綱（平成25年3月19日付第201200194902号鳥取県商工労働部長通知）第10条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 申請者の概要等

(1) 申請者の概要

企業名	■■■■株式会社
所在地	■■■県■■■市■■■町■■■番地
代表者名	代表取締役社長 ■■■ ■■■
資本金	■■■千円
従業員数	■■■人
事業概要	■■■、■■■、■■■等の製造、販売 等

連名申請の場合、それぞれの申請者の概要をご記入ください。役員名、経営状況等も同じ。

条例上の定義等に関わらず、一般的な従業員数をご記入ください。

(2) 役員名

企業立地事業に関わる関連会社（親会社等）の代表権を有する方もご記入ください。

企業名	役職名	氏名	フリガナ	性別	生年月日
■■■■株式会社	■■■■	■■ ■■	■■ ■■	■	■■年■月■日
●●●●株式会社	●●●●	●● ●●	●● ●●	●	●●年●月●日

※ 代表権を有する役員（関連会社の役員を含む。）について記入すること。

(3) 経営状況等（直近2期分の実績）

区分	平成■■年■月～平成■■年■月	平成●●年●月～平成●●年●月
売上高	■■■, ■■■千円	●●●, ●●●千円
経常利益	■■■, ■■■千円	●●, ●●●千円
当期利益	■■■, ■■■千円	●●, ●●●千円

(4) 企業立地事業の実施場所等の概要

新設の場合は新工場名を、増設の場合は現工場名をご記入ください。

事業実施場所	■■■市■■■番地●●●号
事業所名	■■■■株式会社 ●●●事業所
事業概要	●●●、●●●等の製造
事業用設備	敷地面積 ■■■㎡（うち、借地 ■■■㎡） 工場等 ■棟 ■■■㎡（うち、借家 ■棟 ■■■㎡） 主要設備 マシニングセンタ（■■■社製）■台 ■■■tプレス（■■■社製）■台 他

増設の場合は現工場の事業概要、事業用設備をご記入ください。新設の場合はそれぞれ空欄としてください。

(5) 投下固定資産額の合算対象法人の有無 (☑有り、□無し)

企業名	所在地	資本関係
●●●●株式会社	●●県●●市●●町●●番地	■■■■株式会社の株式を●●%保有
株式会社●●●●	●●県●●郡●●町●●番地	親会社○○○○株式会社が同一

- ※ 合算対象法人の有無に
- ※ 事業を実施する法人の請

企業立地事業にかかる経費の一部を支出する企業であって、次に該当する者がいる場合、ご記入ください。

- ① 賃借料や投下固定資産額に準じる費用 (空き工場の改修費や移設費等) のみ負担する者。
- ② 取得した固定資産を交付申請までに申請者に譲渡する者

2 企業立地事業の区分

製造業、道路貨物道路貨物運送業、その他の事業 (輸送用機械器具製造業【分類番号】31))

情報処理・提供サービス業に属する事業 ( )

ソフトウェア業、デザイン

自然科学研究所に属する事業

職員教育施設・支援業に属する事業

コンテンツの制作等を行う事業

地域経済牽引事業 ( )

日本標準産業分類については、総務省 HP (以下 URL) を参照のこと。  
[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\\_03000023.html](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html)  
 なお、中分類は2桁で表示されています。

- ※ 該当する企業立地事業の区分に☑すること (複数選択可)。
- ※ ( ) 書きは、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

3 企業立地事業の内容

(1) 背景・目的等

(製造業等の場合)

業界動向や具体的なニーズ、需要獲得の見込み、企業立地事業実施前の生産体制の課題、その解決に向け必要となる具体的取り組み等をご記入ください。

当社では、○○○○○○○○○により、■■■技術の開発 (平成■■年■■月国内特許取得)。■■■技術は、従来の●●●工法と比べ、加工精度が○○○○○○○○○高く、また、加工時間も○○○○○○○に短縮できることから、○○○○○○○○○のコスト削減を実現。現在、多くの大手自動車部品メーカーから高い注目を集めているところ。

しかし、多くの需要が見込まれる一方、○○○○○○○○○等の問題を有し、■■■事業所における効率的な生産体制の確立が大きな課題となっている。

このため、本社工場隣接地に新工場を建設するとともに、○○○○○○○○○ (生産装置名等) 等の設備投資を実施する。

(自然科学研究所に属する事業の場合)

業界動向や具体的なニーズ、従来製品等との違い、技術的課題、その解決に向け必要となる具体的取り組み、実施体制等をご記入ください。

当社では、○○○○○○○○○を実施してきたが、今後、■■■の代替素材として○○○の特徴を有する××が活用されることが見込まれており、大手自動車メーカーの○○○○○○○ (ニーズ) に対応するためには、難加工剤 (××材等) の○○○工法 (加工方法等) の確立が急務となっている。

しかし、現在、○○○○○○○○○等の技術的課題を有し、実用化には至っていないため、○○○、○○○、○○○等の開発課題について研究開発を実施する。

(具体的な研究方法等)

○○○ (技術的課題名)

- ・ ××材に対する・・・の関係性を分析し、・・・に関する研究を実施する。

○○○ (技術的課題名)

- ・ ××材に対する・・・・・・の関係进行分析し、・・・に関する研究を実施する。

なお、上記の研究開発の実施にあたっては、新たに〇〇〇〇部を設置し、本社工場隣接地に新研究所を建設するとともに、〇〇〇〇〇〇〇〇〇（検査装置・分析装置名）等の設備投資を実施する。

- ※ これまでの取組状況や課題等企業立地事業実施の背景や目的を記載すること。
- ※ 自然科学研究所に属する事業にあつては、具体的な技術的課題を明記するとともに、企業立地事業により導入される諸設備が、その課題解決にどのように寄与するか簡潔に記載すること。

(2) 事業目標・今後の事業展開等

(事業目標・今後の事業展開等)

(製造業等の場合)

具体的なニーズや需要獲得の見込み、企業立地事業後の生産能力、その他今後の全社的な（又は当該事業所の）方向性や事業展開をご記入ください。

新工場建設により〇〇〇〇〇〇〇〇等の設備を備えることで、年間〇〇の生産体制を確立し、大手自動車部品メーカーから〇〇〇（製品名等）受注の獲得を目指す。

また、■■■技術を応用し、新たに〇〇〇（製品名等）を商品化し、航空機分野への展開を進めることで、売上高にして〇〇割を占める等自動車関連分野に偏る当社の収益構造の展開を図る。

(自然科学研究所に属する事業の場合)

研究開発の成果やその他今後の全社的な（又は当該事業所の）方向性や事業展開等をご記入ください。

〇〇〇工法（加工方法等）の確立により、大手自動車部品メーカーの〇〇〇（製品名等）受注の獲得を目指す。

また、〇〇〇工法を応用し、新たに〇〇〇（製品名等）を商品化し、航空機分野への展開を進めることで、売上高にして〇〇割を占める等自動車関連分野に偏る当社の収益構造の展開を図る。

(会社全体（又は事業所）の経営計画)

売上高は、生産量に対応した金額をご記入ください。

営業利益は、現在の利益率又は企業立地後に見込まれる利益率に対応した金額をご記入ください。

人件費は、増加した常時雇用労働者数等に対応した金額をご記入ください。

減価償却費は、新增設事業により設置等した償却資産にかかるものも含めた金額をご記入ください。（その他中期経営計画等既存の資料等があれば、その金額をご記入いただいても良いです。）

区分	立地前 [30年3月期]	1年後 [31年3月期]	2年後 [32年3月期]	3年後 [33年3月期]	4年後 [34年3月期]	5年後 [35年3月期]
生産量	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
売上高	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円
営業利益	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円
人件費	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円
減価償却費	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円
備考			新增設事業 完了予定	〇〇〇工法 確立		

新工場竣工や新技術の実用化等の時期を備考欄にご記入ください。（任意）

- ※ 企業立地事業の実施により、見込まれる効果や今後の事業展望等を簡潔に記載すること。
- ※ 自然科学研究所に属する事業にあつては、企業立地事業の実施により導入される設備等を活用した開発等される新商品の事業化や新技術の実用化、特許出願等の時期を含めて記載すること。
- ※ 経営計画表中「立地前」欄は、企業立地事業開始予定日の属する事業年度の前年度期末決算（実

績又は見込み)を記載すること。創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、立地前欄に応募時点の見込み数値を記入すること。

(3) 投下固定資産額

区分	数量	単価	金額	備考
土地	■ ■ m <sup>2</sup>	■ ■ ■ 千円	■ ■ ■ 千円	■ ■ 市造成予定
建物	■ ■ m <sup>2</sup>	■ ■ ■ 千円	■ ■ ■ 千円	
建物付属設備	■ 式	■ ■ 千円	■ ■ 千円	
構築物	■ 式	■ ■ 千円	■ ■ 千円	
機械装置	■ 台	■ ■ 千円	■ ■ 千円	
その他償却資産		■ ■ 千円	■ ■ 千円	
移設費等		■ ■ 千円	■ ■ 千円	
合計			■ ■ ■ ■ 千円	

※ 「金額」欄は、すべて消費税を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記入すること。

※ 投下固定資産のうち、工事請負契約及び委託契約による場合は、県内事業者に発注するものに限る。ただし、止むを得ない事情で県内事業者への発注が困難と県が認める場合についてはこの限りでない。

賃借期間が5年を超える場合であっても、5年分の賃借料をご記入ください。

(4) 賃借料

区分	数量	初年度賃借料	賃借料(5年分)	備考
■ ■ ■	■ 台	■ ■ 千円	■ ■ ■ 千円	賃借期間 ■ ■ 年
		千円	千円	
合計		■ ■ 千円	■ ■ ■ 千円	

※ 賃借期間を摘要欄に記入すること。

※ 「金額」欄は、すべて消費税を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記入すること。

用地取得や工場等建設がない場合は該当箇所を空欄としてください。

(5) 新增設事業の実施時期

区分	時期	備考
事業用地取得	平成 ■ ■ 年 ■ ■ 月	
工場等建設着工	平成 ■ ■ 年 ■ ■ 月	
工場等完成	平成 ■ ■ 年 ■ ■ 月	平成 ● ● 年 ● ● 月 竣工予定
設備設置完了	平成 ■ ■ 年 ■ ■ 月	
工場等稼働	平成 ■ ■ 年 ■ ■ 月	

金額は(3)投下固定資産額と(4)賃借料(5年分)の合計と同額としてください。

(6) 資金計画

調達方法	金額	資金調達先
自己資金	■ ■ 千円	
補助金	■ ■ 千円	
借入金	■ ■ 千円	■ ■ 銀行
社債等	千円	
出資	千円	
その他	千円	
合計	■ ■ ■ 千円	

調達方法	金額	資金調達先
自己資金	■ 千円	
借入金	■ 千円	■ ■ 銀行
その他	千円	
合計	■ ■ 千円	

企業立地事業補助金交付までのつなぎ資金計画をご記入ください。合計は、左表の「補助金欄」と同額としてください。

#### 4 企業立地事業実施に伴う雇用計画

区分	立地前 (A)		立地後 (B)		増減 (B) - (A)	
		正規雇用者		正規雇用者		正規雇用者
常時雇用労働者数	■■人	■■人	●●人	●●人	●人	●人
高年齢常時雇用労働者数	■■人	■■人	●●人	●●人	●人	●人
短時間労働者数	人	人	人	人	人	人
合計	■■人	■■人	●●人	●●人	●人	●人

※ 雇用者数は、条例第2条第7号に規定する常時雇用労働者数を記載すること（県内中小企業にあっては、常時雇用労働者数に加え、同条第8号に規定する高年齢常時雇用労働者を記載すること。）。なお、情報処理・提供サービス業にあっては、条例第2条第9号に規定する短時間労働者を記載すること。

※ 正規雇用者は、左記人数のうち雇用期間の定めのない雇用者を記載すること。

常時雇用労働者欄には、次のいずれにも該当する者の人数をご記入ください。

- ① 雇用保険法の一般被保険者（65歳未満）
- ② 週30時間以上の勤務の方
- ③ 県内在住の方

高年齢常時雇用労働者欄には、次のいずれにも該当する者の人数をご記入ください（県内中小企業のみ）

- ① 雇用保険法の高年齢被保険者
- ② 週30時間以上勤務の方
- ③ 県内在住の方

なお、企業立地事業期間中に、常時雇用労働者から高年齢常時雇用労働者になることが見込まれる方がおられる場合は、その変動を見込んだ人数をご記載ください。

#### 5 企業立地事業期間

企業立地事業開始予定日	平成■■年■■月■■日
新增設事業完了予定日	平成■■年■■月■■日
雇用計画達成予定日	平成■■年■■月■■日
企業立地事業補助金交付申請予定日	平成■■年■■月■■日

※ 企業立地事業開始予定日は、新增設事業開始予定日又は新增設事業実施に伴い実施する新規雇用等の実施予定日のいずれか早い日を記載すること。

※ 企業立地事業補助金交付申請予定日は、新增設事業完了予定日及び雇用計画達成予定日のいずれか遅い日以降の日を記載すること。

雇用計画達成予定日は、4記載の雇用計画を達成する日をご記載ください。

新增設事業完了予定日は、企業立地事業の実施により設置等される設備全ての取得が終了する日をご記入ください。

#### 6 他の支援措置の活用の有無（有り、無し）

■■市 企業立地推進補助金

■■■に対する経費に対し助成（補助率：■■％、上限額：■■■千円）

（■■市●●課 連絡先：●●●●-●●-●●●●）

※ 他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかにすること。

※ 「有」の場合は、活用する支援措置名やその事業内容、当該措置に係る問い合わせ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

#### 7 関連施策の活用希望の有無

関連施策の活用を希望される場合、別途、申請手続きが必要です。

支援措置内容	活用希望	
鳥取県企業立地事業環境施設整備事業補助金	<input type="checkbox"/> 希望する	<input checked="" type="checkbox"/> 希望しない
鳥取県企業立地事業社宅整備費補助金	<input checked="" type="checkbox"/> 希望する	<input type="checkbox"/> 希望しない
鳥取県企業自立サポート事業（企業立地促進資金）	<input type="checkbox"/> 希望する	<input checked="" type="checkbox"/> 希望しない

※ 関連施策の活用希望の「有」、「無」についてすること（複数選択可）。

## 8 その他

- ※ 企業立地事業の内容が建設工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載すること。
- ※ 今後、当該建物（設備、備品を含む）に他の補助金を活用する別の整備計画の予定がある場合はその内容を記載すること。

### （添付書類）

- （1）工場等の概要を明らかにした資料
- （2）投下固定資産額等一覧表
- （3）定款及び登記簿謄本
- （4）決算書（最新決算年度）
- （5）立地前の労働者名簿の写し及び公共職業安定所が発行する事業所別被保険者台帳（増設の場合）
- （6）就業規則
- （7）企業立地事業の実施に係る鳥取県内事業者への発注状況調査票（別添様式）
- （8）鳥取県中部地震によって被害を受けた地域に本社等を有する県内中小企業で、当該地震による被害を受けた者が被災地域内で行う事業（特定製造業を除く）については、被害を受けたことが客観的にわかるもの（公的機関や商工団体等が発行する被災したことを証明する書類、被害を受けた施設設備の写真等）

公共職業安定所が発行する事業所別被保険者台帳は、企業立地事業認定申請時又は企業立地事業開始予定年月日のいずれか早い日又はその日の属する月の前月末時点のものを添付してください。

別添様式（様式第1号関係）

企業立地事業の実施に係る鳥取県内事業者への発注状況調査票

鳥取県産業振興条例（平成23年12月鳥取県条例第68号）の規定により、補助対象事業のうち、工事請負契約及び委託契約は原則として県内事業者が発注することとされています。（ただし、止むを得ない事情で県内事業者への発注が困難と県が認める場合についてはこの限りではありません。）

については、補助事業の認定申請内容について以下の項目を記載してください。

1 工事請負契約の発注状況（又は発注予定）について

(1) 企業立地事業中の工事請負契約（今後の契約予定も含む）の有無

有 ・ 無

(2) 工事請負契約の相手方について

鳥取県内に本店、支店又は営業所等を有する事業者	左記以外の事業者（県外事業者）
■■■工務店	

※ 工事請負契約（今後の契約予定も含む）の相手方（一次元請に限る）について県内外の別・事業者名をお答え下さい。事業者が決まっていない場合、もしくは明らかにできない場合は「A社」「B社」等で記載ください。

※ (1) で無と記載した場合は記載は不要です。

(3) 県外事業者が発注せざるを得ない理由について

<例>〇〇工事が施工できる事業者が鳥取県内に存在しないため。県内事業者が発注した場合、著しく高額となる恐れがあるため。

※複数の理由があれば全てお書き下さい。

2 委託契約の発注状況（又は発注予定）について

(1) 企業立地事業中の委託契約（今後の契約予定も含む）の有無について

有 ・ 無

(2) 委託契約の相手方について

鳥取県内に本店、支店又は営業所等を有する事業者	左記以外の事業者（県外事業者）

※ 委託契約（今後の契約予定も含む）の相手方（一次元請に限ります）について、県内外の別・事業者名をお答え下さい。事業者が決まっていない場合、もしくは明らかにできない場合は「A社」「B社」等で記載してください。

※ (1) で無と記載した場合は記載は不要です。

(3) 県外事業者が発注せざるを得ない理由を記載して下さい。

<例>〇〇事業が実施できる事業者が鳥取県内に存在しないため。県内事業者が発注した場合、著しく高額となる恐れがあるため。

※複数の理由があれば全てお書き下さい。

## 別添様式の注意事項

- 1 県内事業者とは、「鳥取県内に本店、支店又は営業所等を有する事業者」のことです。  
共同事業者（JV）の場合は、JVに県内事業者が含まれていれば基本的には県内事業者として扱いますが、「当該発注が県内経済の振興又は雇用の確保に当たって貢献をしているかどうか」を基準として県内事業者への発注とみなすか否かを個別判断しますのでご注意ください。  
(判断事例：JVに含まれる事業者の本社（本店）が県内にある場合、県内事業者と判断しやすくなります。)
- 2 調査対象は、補助対象となる企業立地事業のうち、「工事請負契約」「委託契約」を締結するものです。なお契約は「一次元請」に限ります。  
(例：具体的には、工場建屋の建設とその設計及び工事監理委託が該当します。)
- 3 止むを得ない事情で県外事業者に発注せざるを得ない理由についてはできる限り詳細に記載してください。(書き切れない場合は別紙に記載してください。)





(2) 企業立地事業期間

区分	変更前	変更後
	時期	時期
企業立地事業開始予定年月日	平成■■年■■月■■日	平成●●年●●月●●日
新增設事業完了予定年月日	平成■■年■■月■■日	平成●●年●●月●●日
雇用計画達成予定日	平成■■年■■月■■日	平成●●年●●月●●日
企業立地事業補助金交付申請予定日	平成■■年■■月■■日	平成●●年●●月●●日

2 変更理由

(変更承認申請の場合) 変更理由、変更が生じた時期等を具体的にご記入ください。

大手自動車メーカーから、当初想定して▼いた○○○に加え、平成●●年●●月新たに●●● (商品名等) についても受注することとなった。

●●●の生産にあたっては、○○○よりも・・・が求められることから、新たに●●●●●等の設備が必要となったため、追加投資することとした。

(届出の場合) 変更理由、変更が生じた時期等を具体的にご記入ください。

■■■事業所の建設工事については、・▼・・・により平成●●年●●月から平成●●年●●月一時工事中断を余儀なくされたため、その完成が大幅に遅れることとなった。

また、■■■事業所建設工事の遅れに伴い、■■■事業所稼働時期等にも遅れが生じることとなるため、新增設事業完了予定年月日も●●カ月遅れることとなった。

(添付書類)

(ア) 変更後の企業立地事業全体が分かる書類

(イ) 事業認定通知書の写し

企業立地事業認定申請書の記載事項1～8を変更後にしたものをご用意ください。

企業立地事業認定申請書に添付した書類までご用意いただく必要はありません (変更内容に関連する場合のみ添付をお願いします。)

企業立地事業概要書

1 申請者の概要等

(1) 申請者の概要

企業名	■■■■株式会社
所在地	■■県■■市■■町■■番地
代表者名	代表取締役社長 ■■ ■■
資本金	■■■千円
従業員数	■■■人
事業概要	■■■、■■■、■■■等の製造、販売 等

条例上の定義等に関わらず、一般的な従業員数をご記入ください。

(2) 役員名

企業立地事業に関わる関連会社（親会社等）の代表権を有する方もご記入ください。

企業名	役職名	氏名	フリガナ	性別	生年月日
■■■■株式会社	■■■■	■■ ■■	■■ ■■	■	■■年■月■日
●●●●株式会社	●●●●	●● ●●	●● ●●	●	●●年●月●日

※ 代表権を有する役員（関連会社の役員を含む。）について記入すること。

(3) 経営状況等（直近2期分の実績）

区分	平成■■年■月～平成■■年■月	平成●●年●月～平成●●年●月
売上高	■■■, ■■■千円	●●●, ●●●千円
経常利益	■■, ■■■千円	●●, ●●●千円
当期利益	■■, ■■■千円	●●, ●●●千円

(4) 企業立地事業の実施場所等の

新設の場合は新工場名を、増設の場合は現工場名をご記入ください。

事業実施場所	■■市■■●●番地●●号
事業所名	■■■■株式会社 ●●事業所
事業概要	●●●、●●●等の製造
事業用設備	敷地面積 ■■■㎡（うち、借地 ■■㎡） 工場等 ■棟 ■■㎡（うち、借家 ■棟 ■㎡） 主要設備 マシニングセンタ（■■社製）■台 ■■tプレス（■■社製）■台 他

企業立地事業後の事業概要、事業用設備をご記入ください。

(5) 投下固定資産額の合算対象法人の有無（有り、無し）

企業名	所在地	資本関係
●●●●株式会社	●●県●●市●●町●●番地	■■■■株式会社の株式を●●%保有
株式会社●●●●	●●	

※ 合算対象法人の有無について  
※ 事業を実施する法人の請

企業立地事業にかかる経費の一部を支出する企業であって、次に該当する者がいる場合、ご記入ください。

- ① 賃借料や投下固定資産額に準じる費用（空き工場の改修費や移設費等）のみ負担する者。
- ② 取得した固定資産を交付申請までに申請者に譲渡する者

2 企業立地事業の区分（該当する項目にを付してください（複数選択可）。

<input checked="" type="checkbox"/> 製造業、道路貨物道路貨物運送業、その他の事業（輸送用機械器具製造業【分類番号】311）
<input type="checkbox"/> 情報処理・提供サービス業に属する事業（ ）
<input type="checkbox"/> ソフトウェア業、デザイン・
<input type="checkbox"/> 自然科学研究所に属する事業
<input type="checkbox"/> 職員教育施設・支援業に属す
<input type="checkbox"/> コンテンツの制作等を行う事
<input type="checkbox"/> 地域経済牽引事業（ ）

日本標準産業分類については、総務省 HP（以下 URL）を参照のこと。  
[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\\_03000023.html](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html)  
なお、中分類は2桁で表示されています。

- ※ 該当する企業立地事業の区分に☑すること（複数選択可）。
- ※ ( ) 書きは、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

### 3 企業立地事業の実施状況

#### (1) 事業目標の達成状況等

(事業目標の達成状況)

(製造業等の場合)

企業立地事業認定申請時に掲げた目標の達成状況や課題解決を、具体的に増加した受注、生産能力、生産性向上その他企業立地事業における成果等を交えてご記入ください。

新工場建設により○○○○○○○○○○等の設備を備えることで、年間○○の生産体制を確立し、大手自動車部品メーカーから○○○（製品名等）受注の獲得に至った。

また、新工場は、従来○○○○○○○○であった工程を○○○○○○○○するため、労働生産性の向上に大きく寄与している。

また、新工場建設を契機に、○○○の認証を取得。新たに、大手航空機メーカー○○○社（製品名等）との取引を開始しており、現時点では、売上に占める割合は限定的ではあるものの、航空機分野へ参入することが出来た。

(自然科学研究所に属する事業の場合)

企業立地事業認定申請時に掲げた目標の達成状況や技術的課題解決を、新技術の実用化・新商品の開発状況、特許取得その他企業立地事業における成果等を交えてご記入ください。

○○○工法（加工方法等）は、○○○○○○○○○等の技術的課題を有していたが、○○○等することにより、実用化することが出来た。

○○○工法の確立により、××材を活用した○○○（製品名等）を低コストで生産することが出来、大手自動車部品メーカーの○○○（製品名等）受注の獲得に至った。

なお、○○○工法については、平成○○年○○月に特許取得済み。

(会社全体（又は事業所）の経営計画)

売上高は、生産量に対応した金額をご記入ください。

営業利益は、現在の利益率又は企業立地後に見込まれる利益率に対応した金額をご記入ください。

人件費は、増加した常時雇用労働者数等に対応した金額をご記入ください。

減価償却費は、新增設事業により設置等した償却資産にかかるものも含めた金額をご記入ください。（その他中期経営計画等既存の資料等があれば、その金額をご記入いただいても良いです。）

区分	立地後 [32年3月期]	1年後 [33年3月期]	2年後 [34年3月期]	3年後 [35年3月期]	4年後 [36年3月期]	5年後 [37年3月期]
生産量	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■	■■■
売上高	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円
営業利益	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円
人件費	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円
減価償却費	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円	■■千円
備考						

※ 企業立地事業の実施により、目標等の達成状況、今後の事業展望等を簡潔に記載すること。

※ 自然科学研究所に属する事業にあつては、企業立地事業の実施により、開発等された新商品の事業化や新技術の実用化、特許出願等の時期を含めて記載すること。

※ 経営計画表中「立地後」欄は、交付申請日の属する事業年度の前年度期末決算（実績又は見込み）を、1年後以降は見通し記載すること。

#### (2) 投下固定資産額

区分	数量	単価	金額	備考
土地	■■ m <sup>2</sup>	■■■千円	■■■千円	■■市造成
建物	■■ m <sup>2</sup>	■■■千円	■■■千円	

建物附属設備	■式	■■千円	■■千円	
構築物	■式	■■千円	■■千円	
機械装置	■台	■■千円	■■千円	
その他償却資産		■■千円	■■千円	
移設費等		■■千円	■■千円	
合計			■■■■千円	

※ 「金額」欄は、すべて消費税を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記入すること。

※ 投下固定資産のうち、工事請負契約及び委託契約による場合は、県内事業者に発注するものに限る。ただし、止むを得ない事情で県内事業者への発注が困難と県が認める場合についてはこの限りでない。

賃借期間が5年を超える場合であっても、5年分の賃借料をご記入ください。

(3) 賃借料

区分	数量	初年度賃借料	賃借料(5年分)	備考
■■■	■台	■■千円	■■■千円	賃借期間■■年
		千円	千円	
合計		■■千円	■■■千円	

※ 賃借期間を摘要欄に記入すること。

※ 「金額」欄は、すべて消費税を除いた額で、千円未満を切り捨て千円単位で記入すること。

用地取得や工場等建設がない場合は該当箇所を空欄としてください。

(4) 新增設事業の実施時期

区分	時期	備考
事業用地取得	平成■■年■月	
工場等建設着工	平成■■年■月	
工場等完成	平成■■年■月	平成●●年●●月竣工予定
設備設置完了	平成■■年■月	
工場等稼働	平成■■年■月	

4 企業立地事業実施に伴う雇用実績

区分	立地前 (A)		立地後 (B)		増減 (B) - (A)	
	正規雇用者	正規雇用者	正規雇用者	正規雇用者	正規雇用者	正規雇用者
常時雇用労働者数	■■人	■■人	●●人	●●人	●人	●人
高年齢常時雇用労働者数	■■人	■■人	●●人	●●人	●人	●人
短時間労働者数	人	人	人	人	人	人
合計	■■人	■■人	●●人	●●人	●人	●人

※ 雇用者数は、条例第2条第7号に規定する常時雇用労働者数を記載すること（県内中小企業にあっては、常時雇用労働者数に加え、同条第8号に規定する高年齢常時雇用労働者を記載すること）。なお、情報処理・提供サービス業にあっては、条例第2条第9号に規定する短時間労働者を記載すること。

※ 正規雇用者とは、左記人数のうち、雇用期間の定めのない雇用者を記載すること。

常時雇用労働者欄には、次のいずれにも該当する者の人数をご記入ください。

- ① 雇用保険法の一般被保険者（65歳未満）
- ② 週30時間以上の勤務の方
- ③ 県内在住の方

高年齢常時雇用労働者欄には、次のいずれにも該当する者の人数をご記入ください（県内中小企業のみ）

- ① 雇用保険法の高年齢被保険者
- ② 週30時間以上勤務の方
- ③ 県内在住の方

なお、企業立地事業期間中に、常時雇用労働者から高年齢常時雇用労働者になることが見込まれる方がおられる場合は、その変動を見込んだ人数をご記載ください。

## 5 企業立地事業期間

企業立地事業開始日	平成■■■年■■■月■■■日
新增設事業完了日	平成■■■年■■■月■■■日
雇用計画達成日	平成■■■年■■■月■■■日

※ 企業立地事業開始予定日は、新增設事業開始予定日又は新增設事業実施に伴い実施する新規雇用等の実施予定日のいずれか早い日を記載すること。

※ 企業立地事業補助金交付申請予定日は、新增設事業完了予定日及び雇用計画達成予定日のいずれか遅い日以降の日を記載すること。

雇用計画達成予定日は「4 企業立地事業実施に伴う雇用実績」に記載の雇用計画を達成する日をご記載ください。

新增設事業完了予定日は、企業立地事業の実施により設置等される設備全ての取得（支払い等）が終了する日をご記入ください。

(添付書類)

- (1) 工場等の概要を明らかにした書類及び図面
- (2) 収支計算書又はこれに準ずる書類
- (3) 売買契約書、工事請負契約書、リース、賃貸借契約書及び領収書等の投資額を証する書類の写し、並びに投下固定資産額等一覧表
- (4) 交付申請時点における労働者名簿及び公共職業安定所が発行する事業所別被保険者台帳のほか、新增設事業により増加した認定要件の対象となる常時雇用労働者数、高年齢常時雇用労働者数又は短時間労働者数が確認できるもの
- (5) 就業規則
- (6) 新增設事業により増加した認定要件の対象となる常時雇用労働者、高年齢常時雇用労働者又は短時間労働者の労働条件通知書のほか労働条件が確認できるもの
- (7) 事業認定通知書及び認定変更承認通知書の写し

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者

所在地 ■■県■■市■■町■■番地

企業名 ■■■■株式会社

代表者名 代表取締役社長 ■■ ■■ 印

役職名もご記入ください。

鳥取県企業立地事業助成操業等休止届出書

鳥取県企業立地等事業助成条例施行要綱(平成25年3月19日付第201200194902号鳥取県商工労働部長通知)第23条の規定により、補助金の交付に係る工場等の操業(事業)の休止(廃止、変更)について届け出ます。

休止、廃止、変更のうち該当する事項をご記入ください。  
変更とは、認定に係る事業の縮小や解雇、一次帰休又は希望退職等の雇用調整が生じる業態の著しい変更を言います。

1 工場等の名称 ■■■■株式会社 ●●事業所

2 工場等の所在地 ■■市■■■■番地●●号

3 営まれる事業 輸送用機械器具製造業【分類番号】31)

4 補助金の概要

企業立地事業認定通知書に記載されている事業名をご記入ください

(1)交付年月日 平成■■年■■月■■日

(2)交付金額 ■■■■■円

5 休止(廃止、変更)の概要

(1)時期 平成■■年■■月■■日

(2)理由 近年の○○○○○○○○による、大幅な受注減に加え、○○○等の高騰等にも見舞われ、今期は計画した○○期と比べ、○○億円の売上減となる等厳しい経営状況に陥ったことから、●●事業所を閉鎖することとなった。

休廃止の具体的な理由を、業績等を交えてご記入ください。

6 解雇、一時帰休又は希望退職募集の概要

(1)時期 平成■■年■■月■■日

(2)人数 ■■人

(3)対応方針 関連会社である株式会社■■■への再就職の斡旋等を実施する予定

7 主な取引先

(1)仕入先 株式会社○○○○(○○県○○市)、株式会社○○○(○○県○○市)

(2)販売先 株式会社■■■(■■■県■■■市)、株式会社■■■(■■■県■■■市)

8 その他

企業名の後ろに( )書きで本社所在地をご記入ください。

届出者

所在地 ■■■県■■■市■■■町■■■番地

企業名 ■■■■株式会社

代表者名 → 代表取締役社長 ■■■ ■■■  印

役職名もご記入ください。

企業立地事業の実施に係る状況についての報告書

鳥取県企業立地等事業助成条例施行要綱（企業立地事業補助金）（平成25年3月19日付第201200194902号鳥取県商工労働部長通知）第24条（第30条）の規定により、■■年■■月■■日時点の事業の状況を報告します。

- 1 補助事業に係る特定事業の業種・業態変更の有無 有 ・  無  
 有の場合は、その内容と理由を記入してください。

[ ]

- 2 補助事業で取得又は賃借した物件の状況 補助事業完了時点と変更 有 ・  無  
 有の場合は、その内容と理由を記入してください。

[ ]

3 雇用状況について

区 分	交付申請時点(A) [〇〇年〇月〇〇日]		状況報告時点(B)		増減(B)－(A)	
	正規雇用者	正規雇用者	正規雇用者	正規雇用者	正規雇用者	正規雇用者
(1) 常時雇用労働者	〇〇人	〇〇人	■■■人	■■■人	■人	■人
(2) 高年齢常時雇用労働者	〇〇人	〇〇人	■■■人	■■■人	■人	■人
(3) 短時間労働者	人		人		人	
(4) その他労働者			人			
計	人	人	■■■人	■■■人	■人	■人

雇用状況 交付申請時点A欄 (1)～(3)は、企業立地事業補助金の交付決定を受けた事業区分に応じて、次の箇所にご記入ください。

(ア) 製造業等で補助金の交付を受けた者であって県内中小企業以外に該当する者

→ (1) 及び「計」のみご記入ください。(2)、(3)は、空欄としてください。

(イ) 製造業等で補助金の交付を受けた者であって県内中小企業に該当する者。ただし、認定日が平成30年3月31日以前の者は(ア)によること。

→ (1)、(2)、「計」をご記入ください。(3)は空欄としてください。

(ウ) 情報処理・提供サービス業に属する事業で補助金の交付を受けたものであって、県内中小企業以外に該当する者

→ (1)、(3)、「計」をご記入ください。(2)は、空欄としてください。

(エ) 情報処理・提供サービス業に属する事業で補助金の交付を受けた者であって、県内中小企業以外に該当する者。ただし、認定日が平成30年3月31日以前の者は(ウ)によること。

→ (1)～(3)、「計」をご記入ください。

雇用状況 交付申請時点B欄 (1)～(4)は、企業立地事業補助金の交付決定を受けた事業区分に限らず、すべての欄をご記入ください。

雇用状況 (4) その他は、次に該当する方の人数をご記入ください。

(派遣社員は含みません。)

(ア) 週の労働時間が20時間未満の方

(イ) 雇用期間が4ヶ月未満の方

(ウ) 県外在住の方(補助事業を実施した事業所に所属する者に限る。)

(エ) 関連会社等へ出向中の方

(オ) 雇用保険未加入の方

- (注) 1 区分(1)～(3)欄は、補助事業に係る条例別表第1に掲げる認定要件の対象となる雇用の区分について人数を記載すること。
- 2 区分(1)は、条例第2条第7号に規定する常時雇用労働者の人数を、区分(2)は、同条第8号に規定する高齢常時雇用労働者の人数を、区分(3)は、同条第9号に規定する短時間労働者の人数を記載すること。
- 3 正規雇用の欄は、常時雇用労働者及び高齢常時雇用労働者のうち雇用期間の定めのない者の内数をそれぞれ記載すること。
- 「増減」の計欄がマイナスとなっている場合、その理由と今後の対応を記載してください。

上記3 交付申請時点A欄(1)～(3)のうち、記載が必要となった雇用者数種別(常時雇用労働者、高齢常時雇用労働者、短時間労働者)に応じた人数がマイナスとなっている場合、その理由と雇用回復等に向けた対応をご記入ください。

	理 由	
{		}
{	今後の対応	}

作成担当者氏名	〇〇課 〇〇(役職) 〇〇 〇〇
連絡先	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

所属・役職名もご記入ください。